

Q. 町内会支援制度の利用状況はどうか

A. 昨年に比べ活用が高まっている



- ここを聞きました
- 公共交通について
 - 町内会支援制度について
 - 教職員の労働時間短縮について

交通空白地域について

宮田 市は駅やバス停から半径400メートル以上離れた地域を交通空白地域としている。解消に向けた対策はどうか。

市長 生活福祉バスや4条路線バス、デマンドタクシーなどを組み合わせた複合的な計画を策定し、公共交通会議での議論を経て公共交通網の再編を進めたい。

町内会支援制度について

宮田 町内会支援制度の活用状況はどうか。

市民生活部長 8月末現在で町内会等支援総合メニュー希望調査書の提出が全体の91・9%など、他のメニューも含め前年より活用が高まっている。

教職員の労働時間の短縮について

宮田 市内小中学校の教職員の勤務実態はどうか。

教育長 4月から6月の平均で小学校は月53・9時間、中学校が51・2時間で、月平均80時間を超えた職員は小学校12%、中学校22%となっている。

宮田 勤務時間短縮に向けた対策はどうか。

教育長 国の業務改善加速事業で高梁小学校に常勤教員を1名加配し業務改善を進めている。教育委員会に授業準備サポートを配置し、教育委員会で学習資料等をつくり、各学校へ配信するなどの対策も進めている。

Q. 福祉施設の利用資格や条件を利用者へ丁寧に説明するべきではないか

A. 利用者の方に対して、今後とも丁寧な説明に努める



- ここを聞きました
- 高梁市政について

高梁市政について

大月 川上町内のいきいき交流館の利用資格や条件を利用者へ丁寧に説明する必要があると思うがどうか。

市長 この施設については、介護保険の対象者とならない（介護認定されていない元気な方）高齢者の方の施設として、平成11年に設置された。

利用対象者は、おおむね65歳の虚弱老人であり、介護認定が適用されない方へのサービスを行っている。介護認定が適用された方には介護保険制度によるデイサービスも他の場所で提供している。公費負担もあるので、ご理解をお願いしたい。

なお、利用者の方には今後とも丁寧な説明に努めていく。

大月 旧高山小学校が閉校となった後の利活用について、平成27年に質問したが、その後対応はどうなっているのか。

教育次長 「みんなの廃校プロジェクト」のホームページに情報を掲載し、全国へ活用を公募して、市のホームページにも情報を掲載し、企業誘致のための情報提供も行っている。

今年から、県の地域課題解決プロジェクト協議会に参加し、廃校の利用をテーマとし、同じ課題を持った市町村が集まって、研修や活用を検討している。

Q. 非核平和都市宣言後、現在、市長としてどのような活動をしているのか

A. 平和祈年祭を通じて世界平和のために取り組んでいる



- ここを聞きました
- 核兵器廃絶にむけた市長の政治姿勢と本市の取り組みについて
 - 本市の林業振興について
 - 学校給食費の負担軽減、無償化について

核兵器廃絶にむけた市長の政治姿勢と本市の取り組みについて

平松 本市は2006年に非核平和都市宣言をしている。現在、市長はどのような活動をしているのか。

市長 平和活動や教育は、当然のことと考える。平和祈年祭などで世界平和のために取り組んでいる。

平松 核兵器廃絶に向けた高梁市の具体的な行動として署名コーナリを設置したらどうか。

市長 具体的な行動では、毎年8月6日の広島原爆の日に慰霊塔にお参りしている。引き続き平和首長会議に参加し行動していく。

本市の林業振興について

平松 林業振興のために、森林組合や林業関係者などで林業振興推

進協議会（仮称）を設置する考えはないか。

産業経済部長 公社や森林組合などが、林業振興に果たしている役割は非常に大きい。森林組合などの意見も聞きながら検討、研究していきたい。

給食費の軽減、無償化について

平松 学校給食費の軽減、無償化を行う考えはないのか。

教育次長 給食費は食材の原材料費のみを負担してもらっている。経済的に厳しい家庭には、就学援助という形で補助を行っていて、今のところ給食費の軽減、無償化は考えていない。

Q. 高梁市の有効求人倍率をどう理解されているのか

A. 各種団体と連携しながら、もっと分かりやすく発信していきたい



- ここを聞きました
- 高梁市住宅リフォーム事業費補助金制度について
 - 高梁市の水泳に関する考え方について
 - 新規卒業者就職支援について

高梁市住宅リフォーム事業費補助金について

伊藤 補正予算の内容と、受付の改善はどのようなものか。

産業経済部長 予算は800万円で、本庁担当課で一定期間受付後申し込みが予算を上回った場合には公開抽選という形をとる。

伊藤 内容の周知徹底と、次年度以降は、消費税増税を勘案した予算計上を要請する。

水泳に関する考え方について

伊藤 着衣水泳や救助法について、広報や講習が必要ではないか。

消防長 消防署の講習に、市民の方と一緒に考えている。

屋内プールについて

伊藤 市民要望の高い、屋内プールが整備できないか。

教育次長 現在は整備する方針は持ち合わせていない。

伊藤 次期総合計画の中で、ぜひ検討をお願いしたい。

新規卒業者就職支援について

伊藤 市の対応は不十分。もっと行政主導で動くべきではないか。

市長 今後それぞれの内容について関係機関や保護者との間で協議しながら検討していきたい。

市職員の市外居住者について

伊藤 市職員が市外に居住していることは問題ではないか。

市長 事あるごとに職員には訓示している。現時点では明解な答えは持ち合わせていないが、大きな課題として認識している。